

## 中米の資料事情(現調報告)

著者	佐々木 茂子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	3
号	1
ページ	16-20
発行年	1986-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006744">http://hdl.handle.net/2344/00006744</a>

# 中米の資料事情



●佐々木茂子

この報告は昨年10月28日から11月15日にかけて行なった現地調査に基づくもので、訪問国はグアテマラ、コスタリカ、パナマの三国である。従来資料調査のあまり行なわれなかったこれらの地域について政治、経済、社会の諸問題に関する最新の資料・情報を収集することが主な目的であった。

以下に、主な訪問機関の活動と出版物を紹介したい。なお当研究所で現在所蔵している資料については\*印を付した。

## 1 グアテマラ

グアテマラでは1985年5月に新憲法\*が制定されこれに基づき11月3日に総選挙が実施された。ビニシオ・セレス率いるキリスト教民主党(DC G)が38.65%の得票率で優勢を占めたものの過半数を得るに至らず大統領の椅子は次点のホルヘ・カルピオ(国家中央同盟-UCN)と争われることになった。12月8日の決戦投票の結果セレスが大統領に決定し事実上ほぼ30年ぶりの民政移管が実現した。

筆者が同国に滞在したのは総選挙直前の5日間であったが新聞報道によれば国内各地でゲリラの動きが活発化し、またつい先月にはバス料金値上げに対して市民や学生の抗議行動があり死傷者が出るまでの騒ぎが発生したとのことであった。こうしたことから幾分緊張した思いで市内に入ったのだが旅行者の目で見ただけでは全く平穏で、諸機関への訪問も支障なく果たすことができた。

## ●国際機関

中米経済統一般条約の常設事務局(SIECA) 1960年12月に結ばれた中米経済統一般条約により設立された機関であり加盟国はグアテマラ、コスタリカ、エルサルバドル、ホンデュラス、ニカラグアの5カ国である。本部はグアテマラ市にあり、その主な活動は中米共同市場の政策遂行、統計収集、加盟国への情報提供などであるが、広報・出版活動も盛んである。77年には中米統合・開発研究センター(ECID)が創設された。逐次刊行物に*Carta informativa\**(月刊)、*Integración en cifras\**(季刊)があり前者は各種会議、セミナーの報告を中心とした情報誌で新刊案内もある。後者は中米共同市場の動勢の統計データである。この他に中米の法制や各種協定などのシリーズが多数刊行されている。統計資料は中米5カ国のデータを一覧比較でき、数字も新しい。

## ●官庁・政府機関

グアテマラ銀行(Banco de Guatemala) 中央銀行で主な逐次刊行物は*Estudio económico y memoria de labores\**(年刊)、*Boletín estadístico\**(季刊)、*Informe económico\**(季刊)であるが全体に出版が遅れがちである。同銀行図書館の蔵書は書籍が4万冊、雑誌が250点で一般に開放するとともに国立レファレンス情報センター(CENARI)を設けて研究者や学生に農業や工業、教育などの幅広い分野の書誌情報を提供している。国立統計院(Instituto Nacional de Estadística) ここではセンサスをはじめ各種統計書を購入す

ることができる。逐次刊行物には、*Anuario estadístico\**、*Anuario de comercio exterior\**、*Boletín estadístico\** (年2回)、*Informador estadístico* (月刊)などがある。政府刊行物は予算不足によるものか全体として出版が遅れている。

財務省・経済企画審議会 (Ministerio de Finanzas Públicas. Consejo Nacional de Planificación Económica)

開発計画書 1979~82年および83~85年は在庫切れで、*Plan de acción gubernamental 1982\**のみを入手した。元来出版部数が少ない政府刊行物は早目に積極的に収集する必要があると思われる。他に単行書として、*La fecundidad en Guatemala 1950-81\**を寄贈された。出生児の両親の年齢や都市・農村の比較など細かな内容をもつ出生統計である。

## ●大学・研究機関

グアテマラにはかつて総督府が置かれており中米の教育・文化の中心地であった。大学もかなり早い時期に設立されている。現在国立が1校、私立が4校あり大学生の総数は約5万5000人である。

サン・カルロス大学 (Universidad de San Carlos de Guatemala)

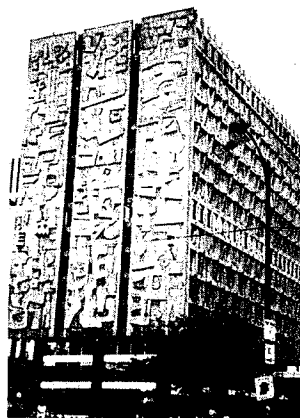
1676年に設立された国立大学で現在14学部、学生数約4万人を有する。逐次刊行物に*Revista anual\**がある。中央図書館の1階奥にはLibrería Universitariaがあり、大学出版局 (Editorial Universitaria) 発行の書籍の他学術書、テキストなどを販売している。



グアテマラ・インディオの果物売り

## ●出版社・書店

INFORPRESS Centroamericanaは1979年に設立され中米の政治、経済情勢を分析・報道している。*Inforpress centroamericana* (週刊)、*Central America report\** (週刊、英語版)を出版しておりそれぞれ速報性の高い中米情報誌である。この他に単行書も随時発行している。最近では選挙特集として*Guatemala elections 1985\**が英語版、スペイン語版で出ており、グアテマラの過去30年間の政治の流れを分析している。主要政党の綱領やリーダーのプロフィールも紹介されており、今回の選挙の背景を知るうえで便利な資料である。同社では出版の他に中米の新聞のクリッピング・サービスも行なっている。



ユニークなグアテマラ銀行ビル

市内の一般書店では文学書などが多く、むしろ古書店のなかに社会科学関係の学術書が整備されているようであった。

新聞に関しては前述の*Central America report*によると、この5年間に主要8紙のうち5紙までが財政難で廃刊に追い込まれたということである。そのなかには64年間続いた伝統的な*El Imparcial*紙も含まれている。残っているのは*Prensa Libre* (発行部数6万8500部)、*El Gráfico* (6万部)、*La Hora* (夕刊紙)の3紙である。

## 2 コスタリカ

グアテマラから空路1時間半ばかりでフアン・サンタ・マリア国際空港に到着する。コスタリカはニカラグアと国境を接しているが、1983年11



グアテマラ市内の書店。古書店も兼ねている

月にモンヘ大統領の行なった中立宣言により中米紛争に非介入の方針を貫いている。同宣言は国際的に高い評価を受けており今年2月2日の選挙により当選したオスカル・アリアス次期大統領(国民解放党—PNL、本年5月8日就任予定)もこの非武装中立路線を踏襲していくものと見られている。サンホセ市内の小公園や広場は緑が濃く、老人や家族連れでにぎわっていたが、近年ニカラグアやエルサルバドルなどからの避難民や非合法の入国者が増えており、中央公園はそういった人たちのたまり場になっているようだ。

#### ●国際機関

中米行政院 (Instituto Centroamericano de Administración Pública)

1967年に設立され、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア、パナマがメンバーになっている。行政分野での人材育成および調査研究などを行なっている。逐次刊行物には、*Informe\** (年刊)、*Revista centroamericana de administración pública\** (年2回) などがある。

#### ●官庁・政府機関

コスタリカ中央銀行 (Banco Central de Costa Rica)

1950年にコスタリカ国立銀行から分かれて現

在のコスタリカ中央銀行となった。逐次刊行物には、*Memoria anual\**、*Estadísticas económicas\** (年刊)、*Boletín estadístico\** (季刊)、*Actualidades económicas\** (月刊) などがある。同銀行のアルバロ・カストロ・ヘンキンス図書館は50年に設立されており蔵書は3万4254冊で経済関係資料の図書館としてはコスタリカで一番充実している。一般に開放しており昨年10月の利用者はのべ1687人であった。*Lista de recientes adquisiciones* (月刊) はコスタリカにおける経済関係資料の出版状況をつかむことのできる新着情報誌である。

経済商務省・統計局 (Ministerio de Economía y Comercio. Dirección General de Estadísticas y Censos)

主な逐次刊行物は *Anuario estadístico de Costa Rica\**、*Memoria anual\** などである。前者はコスタリカの基礎的な統計年鑑として重要である。また *Actualidad estadística* (年2回) は昨年8月に創刊されたばかりである。このほかに、1973年センサスを入手した。84年センサスは今年末に刊行される予定である。

経済企画省 (Ministerio de la Planificación Nacional y Política Económica)

今回入手した『開発計画書1982~86』\*の基本目標は副題に“*Volvamos a la tierra*”(土に帰ろう)とあるように農業を中心とした生産性向上と輸出の多様化およびその増大である。逐次刊行物としては、*Planificación y desarrollo* (年2、3回)、資料センター発行の *Boletín* などがある。

国立図書館 (Biblioteca Nacional)

1888年に設立され職員150人、蔵書は17万5000冊である。書誌活動が盛んで今回入手した文献では *Catálogo Nacional I.S.B.N. 1983/84\**、*Indice de diarios y semanarios de Costa Rica\** などがあり、前者は全国書誌、後者は国内の主要日刊紙および週刊誌の記事索引である。

●大学・研究機関

コスタリカは国家予算の約3分の1を教育に充ててきており、文盲率は10%以下で、教育水準の高さは中南米では群を抜いている。

コスタリカ大学 (Universidad de Costa Rica)

1843年に設立された国立大学でサンホセ市郊外にあり、学生数は約2万8000人である。ちなみにアリアス次期大統領は同大学政治学部の教授である。

(a) 経済研究所 (Instituto de Investigaciones en Ciencias Económicas)

1955年以来国内外の資金協力を得て経済諸活動に関する調査プロジェクトを遂行してきた。40人の職員中研究者は19人である。*Ciencias económicas* (年2回)の他、所得配分、失業とインフレーション、中米共同市場などさまざまなテーマの出版物がある。

(b) 社会研究所 (Instituto de Investigaciones Sociales)

*Serie avances de investigación\**, *Serie investigación\**などのモノグラフ・シリーズを発行している。

(c) カルロス・モンヘ・アルファロ図書館 (Biblioteca "Carlos Monge Alfaro")

1940年に設立された中央図書館であり、蔵書は30万冊、職員は131人である。目録作業の地域的集中化など積極的な活動を行なっている。当研究所はこの図書館を通じて*Revista de Ciencias Sociales\** (年2回)を入手している。

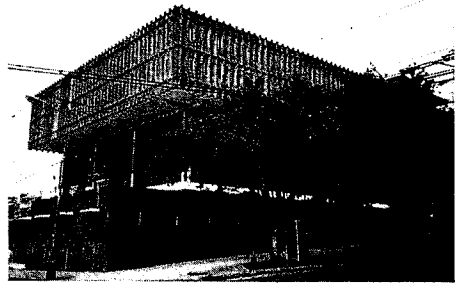
●出版社・書店

コスタリカは出版活動が盛んであり、主な出版社として中米大学出版会(EDUCA)、中米自治大学出版局(UACA)、レーマン書店(A. Lehmann, Ltda.)などが挙げられる。また書店では上記の

レーマン書店、ユニベルサル書店が規模が大きく、地図、専門書籍を豊富にそろえている。主要な新聞は*La Nación* (発行部数11万8000部)、*La Prensa Libre* (5万9000部)、*La República* (5万8000部)である。

3 パナマ

最後の訪問地パナマ市は高層ビルの立ち並ぶ近代的な街であった。この国は、第一次産業に依存する比重の高い他の中米諸国に比べると、パナマ運河やコロ自由貿易地帯をひかえ、また国際金融センターとしての機能を有していることもあって、第三次産業に依存する度合いが高い。こうした経済構造からパナマは何よりも中米地域の政治的



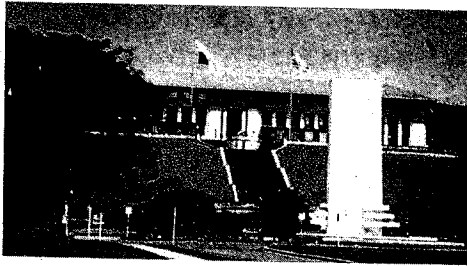
ナショナル公園そばの  
コスタリカ国立図書館

安定を望んでおり、1983年1月にはコンタドール島にメキシコ、コロンビア、ベネズエラの外相を招き中米平和の実現を図るための会議を持ち、これ以降コンタドール・グループの一員として積極的な努力を続けてきている。

●国際機関

パナマ運河委員会 (Panama Canal Commission)

1979年10月の新運河条約発効以来、米国政府の代行機関として運河の運営に当たっている。米国、パナマ両国の監督官で構成されているが、職員約8000人の大多数はパナマ人である。99年12月31日にパナマは運河の管理・運営・維持のための全



パナマ運河委員会  
本部のあるビル

責任を引継ぐことになっている。ここでは運河の利用統計を入手することができた。パナマ運河は利用の増大と船舶の大型化に対応しきれなくなっているため現在第2パナマ運河構想が進展中である。これに関する資料は今後同調査委員会から刊行されるものと思われる。

### ●官庁・政府機関

パナマ国立銀行 (Banco Nacional de Panamá)

パナマには中央銀行は存在せず、このパナマ国立銀行が政府資金の管理やコイン発行等の業務を行なっている(紙幣は発行されておらず米国紙幣が流通している)。逐次刊行物は、*Informe del Gerente General*(年刊)、*Carta económica*である。

銀行委員会 (Comisión Bancaria Nacional)

1970年に設立され金融機関の監督や営業ライセンスの発行を主な業務とする。逐次刊行物に *Boletín estadístico anual*\*がある。

会計院・統計局 (Contraloría General de la República. Dirección General de Estadística y Censo)

パナマの政府刊行物は一般に収集が困難であるが、統計局の資料については出版カタログが整っており購入も容易である。主な資料は、*Panamá en cifras*\* (年刊)、*Estadística panameña*\* (年刊)である。後者は、経済、人口、社会など6分野に分けて詳細な統計データを掲載している。

経済企画省 (Ministerio de Planificación y Política Económica)

パナマには現在のところ開発計画はなく、1982～86年を対象とする、公共投資計画があるのみである。同省の資料センターは *Boletín bibliográfico* を発行している。また、同省所轄の全国計画情報網 (RED-NAPLAN) は *Boletín bibliográfico sobre planificación*\* (季刊) を刊行し、パナマにおける各種計画関連資料の情報を内外に提供している。現在このネットワーク・システムに参加しているのは統計局、工業連盟、パナマ大学など11団体である。

### ●大学・研究機関

パナマには国立大学と私立大学がそれぞれ1校ずつある。国立大学は1935年に設立されたパナマ大学であり、学生数は約3万3000人である。*Informe anual*、*Boletín de estadística*などを発行している。84年に *Plan de desarrollo universitario 1984-87* を刊行している。構内の Librería Universitaria ではパナマ大学出版局 (EUPAN) の出版物を始めとして専門書籍、テキストなどを販売している。

### ●出版社・書店

市内の書店ではクルトゥーラ書店、メネンデス書店などが大きい。輸入書籍が目立つ。地図\*については国土地理院 (Instituto Geográfico) で購入することができる。

新聞は *La Estrella de Panamá* (発行部数：3万2000部)、*La Gaceta Financiera* (経済紙、週刊) などがある。

なお、パナマは郵便事情が非常に悪いため収集した資料は全て持ち帰らざるを得なかった。今後の収集についてはこのような事情も考慮に入れる必要がある。

(ささき・しげこ/図書資料部)